

平成 28 年 3 月期 決算の概要

平成 28 年 5 月 12 日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <http://www.izuhakone.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 中村 仁

問合せ責任者 取締役上席執行役員 椎野 均 TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) の連結業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	11,817,717	11,996,350	△178,632	△1.5
営 業 利 益	△14,798	△60,830	46,032	—
経 常 利 益	△70,256	△150,270	80,013	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△150,890	△857,261	706,371	—

2. 平成 28 年 3 月期 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) の個別業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,485,233	6,460,743	24,490	0.4
営 業 利 益	△115,287	△88,184	△27,103	—
経 常 利 益	△201,252	△43,782	△157,469	—
当期純利益	△221,381	△745,512	524,130	—

3. 平成 29 年 3 月期 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) の連結業績予想

(単位：千円)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	11,700,000	115,000	60,000	10,000

4. 経営成績

(1) 連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢・所得環境にも改善傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きについては、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国などの海外経済不安による景気下押しリスクが懸念されておりますが、原油価格の下落や訪日外国人旅行者の増加による消費の下支えもあり、今後も緩やかに回復していくことが期待できる状況であります。

このような経済情勢のなか、当社グループにおいては、「既存事業の強化」と「長期事業基盤の確立」に向け、増加する訪日外国人旅行者やシニア層の需要を獲得すべく、各分野において営業施策の強化や、中長期での成長を見据えた戦略的な投資を実行し、売上高の拡大を図るとともに、ローコストオペレーションの更なる追求によるコストの削減に努めてまいりました。その一環として、訪日外国人旅行者向けに、沿線自治体や通信事業者と連携し、無料インターネット接続設備「Free Wi-Fi サービス」を当社事業エリアに拡大設置し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどによる情報の拡散に努めたほか、7月には静岡県沼津市に介護サービス事業の3号店として、当社では初となるデイサービス単独型介護施設を開設いたしました。

しかしながら、訪日外国人旅行者による消費の伸長など、明るい兆しが見られ始めた箱根地区において、大涌谷周辺の火山活動が活発化し、5月6日に噴火警戒レベルが2に引き上げられ、6月30日には、さらに一段階引き上げられたことを受け、日本人観光旅客を中心に客足が鈍り、売上高

減少の大きな要因となりました。なお、11月20日に噴火警戒レベルが通常の1に引き下げられましたが、警戒区域指定（立入規制）は継続しているため、今後も影響を受けることが予想されます。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は118億17,717千円（前期比1.5%減）、営業損失は14,798千円（前期営業損失60,830千円）、経常損失は70,256千円（前期経常損失1億50,270千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は保有資産の減損損失を計上したため1億50,890千円（前期親会社株主に帰属する純損失8億57,261千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（2）セグメント別の業績

（イ）鉄道事業

鉄道事業は、沿線地域人口の減少や少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少、沿線地域や都市部近郊の主要基幹道路の整備など、鉄道需要が縮小傾向にあり、事業環境は厳しい状況下にあります。このようななか、定期外旅客の鉄道利用促進を図るべく、人気アニメとコラボレーションした企画乗車券や沿線の温泉施設、観光施設などと連携した企画セット券の販売を行い、沿線地域が持つ魅力や観光資源の発信による地域への誘客を積極的に実施したことが奏功し、駿豆線・大雄山線ともに売上高は堅調に推移いたしました。また、駿豆線においては、7月に「葦山反射炉」が世界文化遺産に登録され、観光旅客が増加したことも、売上高の増加に繋がっております。定期収入においては、前期には消費税率改定にともなう駆け込み需要の反動減の影響を受けましたが、今期については影響がなかったことから駿豆線・大雄山線ともに売上高は前期を上回りました。なお、電気料金の値下げによる運転動力費などのコスト減少も、営業利益を押し上げております。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億72,334千円（前期比1.0%増）、営業利益は68,491千円（前期比25.7%増）となりました。

（ロ）バス事業

バス事業は、乗合バス部門において、神奈川県内路線では、特に小田原箱根線が大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、日本人観光旅客を中心にバス利用者が激減したことが大きな減収要因となり、厳しい状況が続きました。なお、増加傾向にある訪日外国人旅行者へのサービス向上を目的に、箱根地区のバス案内所や停留所などの案内表示を整備するなど、利便性の向上に努めてまいりました。一方、静岡県内路線においては、沿線地域人口の減少にともなうバス利用者が低迷するなか、「お客さまの声」を反映したダイヤ改正や新規バス路線の開設を実施し、需要の喚起に努めてまいりました。また、沿線自治体との連携を強化し、「葦山反射炉」の世界文化遺産登録にあわせたシャトルバスやコミュニティーバスの運行、公共交通空白地域にバス路線を設け期間限定で運行する実証実験の請け負いなど、地域活性化に向けた取り組みにも注力した結果、売上高は前期を上回りました。貸切バス部門においては、「貸切バス新運賃制度」により一車両あたりの稼働率は低下したものの、単価が上昇したことや、訪日外国人旅行者の取り扱いに限定した国の特例措置を活用し、成田国際空港や中部国際空港にバスを配車することができる臨時営業区域の申請を行うなど稼働率の向上に努めた結果、売上高は概ね順調に推移いたしました。なお、燃料価格の下落なども、営業利益を押し上げております。このような状況のなか、伊豆箱根バス株式会社では、安全性に対する取り組みが評価され、公益社団法人日本バス協会が認定する「貸切バス事業者 安全性評価認定制度」において、最高評価である「三ツ星」を9月に獲得いたしました。

この結果、バス事業の営業収益は26億25,146千円（前期比0.2%減）、営業利益は93,594千円（前期比266.9%増）となりました。

（ハ）タクシー事業

タクシー事業は、観光セクターにおいて、大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、箱根地区のタクシー需要が、日本人観光旅客を中心に激減し、非常に厳しい状況が続きました。一方、伊豆長岡・修善寺地区においては「葦山反射炉」の世界文化遺産登録がタクシー需要を押し上げたことや、地元観光協会や温泉旅館協同組合などへの地道な営業活動が受注増加に繋がり、売上高は好調に推移いたしました。都市セクターにおいては、特に三島・沼津地区における乗務員不足が深刻で、売上高減少の主因となっていることから、採用強化に注力いたしましたが、乗務員不足を解消するほどの採用に結び付かず、非常に厳しい状況が続きました。なお、燃料価格の下落などが、営業利益に好影響をもたらしております。このような状況のなか、公共交通空白地域やバス交通の不便地帯の解消を目的として、伊豆の国市内の立花台・星和地区において、地域と行政、伊豆箱根タクシーグループが連携し、日常生活に必要な最低限の移動手段を確保するための新たな公共交通体系「予約型乗合タクシー」の実証運行を5月18日より請け負い、2016年5月下旬より本運行を開始する予定となっております。また、伊豆箱根タクシーグループでは近年、お客さまの利便性や環境に配慮した車両を積極的に導入しておりますが、6月12日に道路運送車両保安基準の「タクシー構造要件」が廃止されたことを受け、お客さまのニーズにあった車両を導入すべく、訪日外国人旅行者から人気の高い国産ミニバン（特大タクシー）を投入し、需要の喚起に努めました。

この結果、タクシー事業の営業収益は29億678千円（前期比6.3%減）、営業利益は440千円（前期営業損失4,230千円）となりました。なお、伊豆箱根交通株式会社で運営しておりました通所介護

施設「ひまわり」は、2016年3月31日をもって営業を終了いたしました。

(二) レジャー・不動産事業

鋼索鉄道・索道事業は、箱根 十国峠ケーブルカーにおいて、十国峠山頂の最大の魅力である「絶景富士山」と「伊豆半島や駿河湾を一目で見ることができると大パノラマ」の眺望を多くの方に見ていただくことを目的に、ソーシャル・ネットワークキング・サービスなどを活用した情報の発信や、近隣観光地である熱海からお客さまを誘客すべく、伊豆箱根バス株式会社と連携したお得なセット乗車券「絶景富士山乗車券」の販売、「熱海のとっぺん！」企画など、各種営業施策を強化してまいりました。しかしながら、大涌谷周辺の火山活動の活発化や、貸切バス新運賃制度の影響から旅行ルートを変更するお客さまが顕著となり、乗車人員は伸び悩みましたが、売上高については施設のバリューアップを目的として運賃改正を4月1日に行ったことから、前期を上回りました。なお、3月1日、十国峠が国指定の「登録記念物」に文部科学省より認定されました。箱根 駒ヶ岳ロープウェイにおいては、大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、個人・一般団体の日本人観光旅客が激減するなか、訪日外国人旅行者が堅調に推移したことから、輸送人員・売上高ともに前期を上回りました。なお、2月1日をもって当施設は、西武グループの更なる成長を図るために、箱根園やプリンスホテルを運営している株式会社プリンスホテルへ事業譲渡いたしました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、観光目的の個人利用者が低迷するなか、12月に三島市内で大型観光施設が開業したことや冬季において積雪による通行規制が少なかったこともあり回復基調にありましたが、上期の減少を補うまでには至りませんでした。

船舶事業は、箱根航路において、大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、国内の一般団体および企画募集团体が激減するなか、訪日外国人旅行者が大幅に増加したことや、旅行代理店への地道な営業活動が奏功し、12月以降は乗船率が好調でしたが、売上高は前期並みで推移いたしました。このような状況のなか、ダイヤ改正など運航体制の見直しを行うとともに固定費の圧縮に努め、業務の効率化を図りました。なお、乗船人員・売上高ともに伸び悩んでいた三津航路については、2014年12月より運航を休止しております。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブイン各事業所において、前年度後半から本年度初旬にかけては、国内・訪日外国人旅行者の利用が好調に推移していましたが、大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、日本人観光旅客の利用低迷により、売上高が大きく落ち込むなどの影響を受けた一方で、海外セールスを積極的に実施したほか、訪日外国人旅行者向けの受入れ環境の整備をソフト・ハードの両面からおこない、誘客に努めてまいりました。箱根関所 旅物語館においては、国内の一般団体・修学旅行団体のキャンセルが相次ぐなか、訪日外国人旅行者は堅調に推移いたしました。飲食・売店部門ともに売上高は前期を下回りました。このような状況のなか、訪日外国人旅行者向けサービスとして、12月より「江戸時代にタイムスリップ」をコンセプトとし、日本の文化・歴史を体験することができる、忍者や町娘などの衣装レンタルサービスを開始いたしました。箱根 湖尻ターミナルにおいては、近年訪日外国人旅行者の利用が好調に推移していましたが、大涌谷周辺への立ち入り規制以降、団体バスのルート変更にもなう昼食利用や立ち寄りが激減し、飲食・売店部門ともに売上高は非常に厳しい状況が続きました。十国地区の箱根 十国峠レストハウスでは、大涌谷周辺の火山活動の活発化や貸切バス新運賃制度の影響から、団体バスのルートを変更する動きもあり、飲食・売店部門ともに、一般団体のお客さまを中心に低迷し、売上高は振るいませんでした。なお、3月1日、十国峠が国指定の「登録記念物」に文部科学省より認定されましたが、これまで十国峠を訪れていただいた多くのお客さまへの感謝の気持ちと、今後、多くの方に十国峠という“国の宝”を知ってもらうことを目的に、3月に感謝祭を開催し知名度の向上を図りました。

沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、7月に駿河湾の深海をイメージした駿河湾深海水槽「DON底」と、海の生き物の生活を疑似体験できるお子さま向け遊具施設「みとしーminiparadise」を新設したほか、動物とのふれあいイベント「ぷかぷかドルフィン」を企画実施し、イルカと泳ぐ“夢のような空間”を提供するなど、各種誘客策に努めてまいりました。また、広告宣伝についても多くのお客さまにご来場していただけるよう、駿豆線で運行している電車1編成の車内に「みとしーラッピング」を、普段では使用しない天井などに施し、新たな視点から注目度を高める取り組みを実施いたしました。その結果、個人のお客さまの利用は堅調に推移しましたが、売上高については、施設内の「展望レストランかもめ」の営業を5月10日に終了したこともあり、前期を下回りました。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、「葦山反射炉」の世界文化遺産登録が伊豆長岡駅の乗降者数の増加に繋がり、Yショップ伊豆長岡において大きなビジネスチャンスが到来したことから、葦山反射炉関連商品の充実や伊豆長岡エリアならではの特産物を投入し需要の喚起に努めました。なお、売上高は伸び悩み効果は限定的でした。なお、鉄道売店全体では、IZU-La SHU ZENJI（イブーラ修善寺）において、ゴールデンウィークや夏休み期間中などの観光多客時に売上高が好調に推移したことや、各店舗においてそば・グリルの売上高が堅調に推移したこともあり、前期を上回りました。広告事業においては、「葦山反射炉」の世界文化遺産登録に関連する電車車両ドアラッピングやイベント広告収入が増加したほか、電車の中吊り広告や駅貼り広告の受注

が堅調に推移いたしました。バス車両のラッピングや車額看板の契約数が減少し、売上高は前期を下回りました。指定管理事業については、当社と西武造園株式会社、地元企業の3社が提携して2施設の指定管理を受託しておりますが、4月より「神奈川県立おだわら諏訪の原公園」の管理運営を新たに開始いたしました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、当社グループの事業エリアである静岡県東部地区・神奈川県西部地区においては、住宅・商業地ともに地価が下落していることや人口減少に歯止めが掛からないことから、賃料水準も下げ止まらず厳しい状況が続いております。このような状況のなか、保有資産の有効活用による新規賃貸物件契約やお客さまの立場に立ったきめ細やかなサービスの提供をしたことが、既存賃貸物件の契約更新などに繋がりましたが、売上高は前期を下回りました。

介護事業は、ショートステイ・デイサービスの複合型介護保険施設を2014年4月に静岡県沼津市に、9月に神奈川県小田原市に新規開設したほか、2015年7月には、当社では初となるデイサービス単独型介護施設を新規開設し、当社独自のビジネスモデルを展開し事業運営を図っておりますが、特にショートステイの稼働率が複合型介護保険施設において伸び悩みました。

保険代理店事業は、各種保険料率の上昇に歯止めが掛からない状況が続いていることや、店舗を持たない安価な通販型損保の台頭など、厳しい事業環境が続いております。特に損害保険収入の大半を占める自動車保険においては、若年層の車離れによる新規契約の減少や、高齢者の免許証返納にともなう保険の解約、保険料の安いコンパクトカーや軽自動車への乗り換えが年々増加しており、契約数は伸び悩みました。一方、がん保険や医療保険などの生命保険においては、医療の進歩から保険内容がリニューアルされたこともあり、既契約に対する追加契約が堅調でした。このような状況のなか、保険代理店の強みである、細やかなサービスや提案、対面によるご案内・ご対応ができるというメリットを最大限に活かし営業を強化しましたが、売上高は前年を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は44億29,325千円（前年同期比0.4%減）、営業損失は1億80,299千円（前期営業損失1億43,151千円）となりました。

5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、企業収益の改善や設備投資の増加から、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、緩やかな景気回復基調が続くものと見込まれます。足許においては、円安がもたらした原材料価格の高騰による物価上昇や更なる消費税率の引き上げ懸念などが一般消費者の生活防衛意識を高め、国内景気を下押しするリスクが内在していることから、経済情勢の先行きについては、留意が必要な状況が続くことが予想されます。また、わが国の人口動態の変化にともなう内需縮小を受け、従来の市場環境における中長期的な成長性の確保は期待できず、当社グループを取り巻く環境は、決して楽観できる状況ではありませんが、一方では、訪日外国人旅行者の増加による消費の伸長が今後も期待できるなどの明るい兆候もあります。このようななか、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、「既存事業の強化」と「長期事業基盤の確立」に向けた取り組みを推し進めるとともに、今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、さらなる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、少子化・高齢化・人口減少が進むなか、乗降人員の減少にあわせた事業運営体制を検討するとともに、地域との連携を強化し、お客さまの利便性向上や沿線地域の活性化を図り、収益の確保に努めてまいります。

不動産賃貸業では、保有資産の効率的な運用方法を検討し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な事業基盤の確立を目指してまいります。なお、保有する賃貸物件において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

レジャー・サービス業では、近年、訪日外国人旅行者が堅調に推移していることや、基幹道路の整備により伊豆・箱根地区へのアクセスが向上するなど、日本でも有数の観光地“伊豆・箱根エリア”で事業展開をしている当社グループにとっては、大きなビジネスチャンスが到来しております。さらに、2020年には駿豆線沿線において、大型スポーツイベントが開催されることなどもあり、今後も観光入込客数の更なる増加が見込める状況であります。これまで以上に、地元自治体や企業との連携を強化し、地域への誘客・PR活動を積極的に実施し、収益向上に努めてまいります。なお、長期的な事業環境を見据え参入した介護サービス事業においては、当社独自のビジネスモデルの確立と徹底したPRによる認知度の向上を図り、安定した稼働率と収益の確保に努めるとともに、事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制及び内部統制システムの整備と運用を行い、コーポレートガバナンス体制のさらなる強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実を図ってまいります。

以上

6. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		365,379		317,053
受取手形及び売掛金		441,806		457,775
商品		8,944		8,867
貯蔵品		106,592		86,053
繰延税金資産		5,179		6,003
その他		248,260		181,852
貸倒引当金		△ 5,103		△ 6,280
流動資産合計		1,171,060		1,051,325
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	4,659,748		4,470,931	
機械装置及び運搬具(純額)	682,128		680,994	
土地	21,395,092		21,122,409	
リース資産(純額)	79,297		76,910	
建設仮勘定	10,113		14,820	
その他(純額)	121,345		118,450	
有形固定資産合計		26,947,726		26,484,517
無形固定資産				
リース資産	11,246		8,062	
その他	178,740		152,540	
無形固定資産合計		189,987		160,603
投資その他の資産				
投資有価証券	50,224		49,938	
長期貸付金	327,000		312,000	
繰延税金資産	12,070		31,659	
その他	82,698		94,908	
貸倒引当金	△ 171,000		△ 163,500	
投資その他の資産合計		300,993		325,006
固定資産合計		27,438,707		26,970,126
資産合計		28,609,768		28,021,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		450,737		388,245
短期借入金		4,346,600		4,660,160
リース債務		25,181		29,092
未払法人税等		31,297		55,724
賞与引当金		121,539		130,247
商品券等引換損失引当金		54,000		56,000
その他		1,402,633		1,200,125
流動負債合計		6,431,989		6,519,594
固定負債				
長期借入金		2,703,400		2,518,240
リース債務		72,199		62,962
繰延税金負債		1,950		1,504
再評価に係る繰延税金負債		5,382,787		5,041,091
退職給付に係る負債		1,782,166		1,749,342
役員退職慰労引当金		36,033		42,257
資産除去債務		478,929		260,873
その他		454,942		499,200
固定負債合計		10,912,409		10,175,473
負債合計		17,344,398		16,695,068
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 646,267		△ 635,830
自己株式		△ 16,911		△ 16,911
株主資本合計		302,728		313,165
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		10,783,402		10,886,517
退職給付に係る調整累計額		179,238		126,700
その他の包括利益累計額合計		10,962,641		11,013,218
純資産合計		11,265,369		11,326,383
負債純資産合計		28,609,768		28,021,452

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
営業収益		11,996,350		11,817,717
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	11,140,739		10,918,823	
販売費及び一般管理費	916,440		913,691	
営業費合計		12,057,180		11,832,515
営業損失(△)		△ 60,830		△ 14,798
営業外収益				
受取利息	8,100		7,170	
受取配当金	2,064		2,464	
受託工事収入	7,825		4,068	
バス路線運行維持費補助金	12,234		21,992	
その他	56,682		48,312	
営業外収益合計		86,906		84,008
営業外費用				
支払利息	109,904		104,338	
その他	66,440		35,129	
営業外費用合計		176,345		139,467
経常損失(△)		△ 150,270		△ 70,256
特別利益				
固定資産売却益	16,981		15,912	
工事負担金等受入額	578,035		52,661	
補助金収入	1,330		1,343	
資産除去債務戻入益	—		273,800	
その他	55		11,742	
特別利益合計		596,402		355,459
特別損失				
固定資産売却損	25		78,581	
固定資産圧縮損	579,365		55,353	
固定資産除却損	37,198		17,063	
減損損失	663,453		256,150	
その他	—		72,102	
特別損失合計		1,280,043		479,252
税金等調整前当期純損失(△)		△ 833,911		△ 194,050
法人税、住民税及び事業税	28,480		54,951	
法人税等調整額	△ 5,130		△ 98,111	
法人税等合計		23,350		△ 43,160
当期純損失(△)		△ 857,261		△ 150,890
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△ 857,261		△ 150,890